

一般社団法人自然資源保全協会
平成28年度事業報告書

自然資源保全協会（GGT）は、設立以来、環境および自然資源の保全とその持続可能な利用を推進するというGGTの目的を達成するために、さまざまな活動を展開してきた。とくに、一般への普及活動、各種実態調査、内外を問わず志を同じくするNGOとの連携活動は重要な事業であると位置づけて積極的に取り組んでいるところである。

I. 組織の状況

1. 会員

種 別		平成28年3月末	増	減	平成29年3月末
正 会 員	法人	43	3	2	44
	個人	93	5	4	94
	小計	136	8	6	138
賛 助 会 員	特別	2	0	0	2
	法人	2	2	0	4
	個人	226	16	27	215
	小計	230	18	27	221
合 計		366	26	33	359

II. 広報普及活動

(1) 講演会・会議・イベント等の開催および参加

- ① 平成28年8月26日に気仙沼市で「サメ類に関する国際動向について情報交換会」を主催し、ワシントン条約第17回締約国会議（CITES COP17）に提出されたサメ・エイ類に関する附属書掲載提案の内容説明及び我が国の対応方針や環境団体の動きについて説明を行った。
- ② 10月20日に都内で「GGTフォーラムCITES報告会」を開催、9月23日から10月4日まで南アフリカのヨハネスブルグで行われたCITES COP17の結果を報告し、次回2019年のCOP18へ向けた課題について議論した。
- ③ 12月15日に気仙沼市でサメ漁業関係者に対して「CITES報告会」を開催し、サメ・エイ類の附属書掲載提案の審議結果を中心に会議の結果を報告した。
- ④ 平成29年1月24日に全日本持続的養鰻機構の求めに応じて「CITES意見交換会」で講演、養鰻関係者にむけてウナギに関する決定が採択された内容やその意味を解説した。また今後予想されるスケジュールや対応を議論した。

- ⑤ 上記以外に定期的で開催された国際対策委員会、MELジャパン広報普及委員会、MELジャパン企画委員会、捕鯨懇談会、OPRTセミナー、海洋フォーラム等に参加し、情報発信に努めた。とくに平成28年度はCITES関連の会議に数多く対応した。

(2) 会報等の発行

会報としてニュースレターをこれまで、6月30日と平成29年1月1日、及び3月15日の計3回発行した。

当協会のホームページの内容は随時、更新しているところである。

(3) パンフレット、資料等の作成配布

当協会主催の講演会あるいは関連シンポジウム等の場を利用して、これまでに作成した資料やパンフレット・ポスター等の配布をおこなった。

今年度はワシントン条約第17回締約国会議(CITES CoP17)での附属書掲載提案に対するGGTの評価と見解(GGT Recommendation)を作成・印刷し、全ての締約国政府及び参加NGOに配布し、野生生物資源の持続的利用を訴えた。また、日本の象牙取引を巡って環境調査機関(EIA)が不当に我が国の象牙業界を攻撃してきたため、適切に管理されている国内象牙取引状況を説明した反論文書(Is Japan's domestic ivory control inadequate?)を作成し会議で配布した。

II. 資源情報調査活動

(1) 情報の収集

日常的に海外の環境団体等の情報を収集し、関係者に提供した。

なかでも水産庁補助事業において、海外コンサルタント7者とコンサルタント契約を締結し、海外漁場に関係する国や機関の漁業情報はじめ海外環境保護団体の動向やIUU漁業についての規制措置の動向等の情報収集につとめ、日々関係先に提供した。収集した情報は1年間で1,552件ののぼり、その情報量は369メガバイト以上となった。

(2) 調査事業等の実施

- ① 水産庁からの委託事業は平成25年度より5か年事業の「水産資源持続的利用国際動向調査事業」を受託した。混獲生物検討協議会を6月に1回開催し、サメ類の保護・管理のための国内行動計画に基づくサメ類資源評価レポート及び海鳥の偶発的捕獲を削減する国内行動計画に基づく実施状況評価報告書を作成・検討し、平成2

- 8年7月開催のFAO水産委員会に提出した。
- ② 国際動向に対応する検討委員会を9月に開催し、ワシントン条約第17回締約国会議にむけての対応を議論した。
 - ③ ナマコに関する国内体制を構築するためナマコ検討協議会を立ち上げ、6月と2月の2回にわたり検討協議会で議論した。
 - ④ 国内の主要ナマコ生産地におけるナマコ漁業及び流通の実態把握のため情報収集調査を実施した。平成28年度は石川県、北海道、神奈川県、青森県、沖縄県、長崎県で調査を行った。
 - ⑤ 平成23年に発生した東日本大震災により福島県の水産物が風評被害を受けている問題に関して、平成29年2月に福島県漁連及び相馬双葉漁協、いわき市漁協で聞き取り調査を実施した。
 - ⑥ 東京象牙美術工芸協同組合からの委託事業として、平成28年度は南アフリカの象牙原材料確保調査事業に取り組み、アフリカゾウに関する象牙資源量調査を現地で実施した。
 - ⑥ 宝石珊瑚保護育成協議会の委託事業では、ワシントン条約第17回締約国会議への対応を検討するとともに、会議結果を受けて関係者むけの報告を中心に事業に取り組んだ。心配された宝石サンゴ類に関する附属書掲載提案は提出されなかったものの、米国から宝石サンゴに関する決定案が提出され、採択された。2017年にCITES事務局が質問票を宝石サンゴ分布国に送り、資源量や取引状況に関するデータ収集をすることになった。この質問票により収集されたデータは今後の動物委員会や常設委員会での検討を踏まえ、2019年に開催予定の次回締約国会議に向けてCITES常設委員会より勧告案が作成される見込みである。

Ⅲ. 国際会議等への参加および海外交流活動

(1) 国際会議等への参加

協会役職員等が下記に掲げる各種国際会議に、NGO或いは政府顧問として参加した。

第17回ワシントン条約締約国会議（ヨハネスブルグ、南アフリカ）9/23～10/4
 第66回国際捕鯨委員会（ポルトロージュ、スロベニア）10/24～28

(2) 海外NGOとの協力

海外のNGOとの関係強化を図り、連携を進めていくために、海外から来日したNGOの代表と意見交換をおこなった。平成28年5月に来日したIWMC代表のラポワント氏を漁業関係団体や象牙関係団体に案内し、CITES関係意見交換会を個別に実施するとともに、第17回ワシントン条約締約国会議に向けて取り組むべき課題を検討した。ラポ

ワント代表は平成29年3月にも来日し、新事業年度に取り組むべき課題について水産庁も交えて協議を行った。

I W M C 以外にも、ベルギーの E B C D や、その他米国の持続可能な利用を支持する海外 N G O、コンサルタントと協力して、環境問題に関する国際的な動向について連携して情報収集活動を行った。

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,106,143	39,306,579	13,799,564
未収金	0	3,510,000	▲ 3,510,000
仮払金	0	0	0
流動資産・合計	53,106,143	42,816,579	10,289,564
2. 固定資産			
(1) 基本資産	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	136,406	163,392	▲ 26,986
敷 金	1,851,232	1,851,232	0
その他の固定資産・合計	1,987,638	2,014,624	▲ 26,986
固定資産・合計	1,987,638	2,014,624	▲ 26,986
資 産 ・ 合 計	55,093,781	44,831,203	10,262,578
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払費用	334,039	320,917	13,122
預り金	779,517	296,570	482,947
前受金	10,000	0	10,000
仮受金	0	0	0
流動負債・合計	1,123,556	617,487	506,069
2. 固定負債			
退職金給付引当金	18,220,000	16,070,000	2,150,000
固定負債・合計	18,220,000	16,070,000	2,150,000
負 債 ・ 合 計	19,343,556	16,687,487	2,656,069
III. 正味財産の部			
1. 指定・正味財産	0	0	0
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
2. 一般・正味財産	35,750,225	28,143,716	7,606,509
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
正味財産・合計	35,750,225	28,143,716	7,606,509
負債 及び 正味財産・合計	55,093,781	44,831,203	10,262,578

正味財産 増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産 増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費 収入	24,228,000	20,946,000	3,282,000
(一般会費)	(9,070,000)	(8,910,000)	(160,000)
法人会費	《 8,330,000 》	《 8,130,000 》	《 200,000 》
個人会費	《 740,000 》	《 780,000 》	《 ▲ 40,000 》
(賛助会費)	(15,158,000)	(12,036,000)	(3,122,000)
賛助特別会費	《 14,550,000 》	《 10,010,000 》	《 4,540,000 》
賛助法人会費	《 200,000 》	《 1,600,000 》	《 ▲ 1,400,000 》
賛助個人会費	《 408,000 》	《 426,000 》	《 ▲ 18,000 》
② 事業 収入	33,871,309	38,360,000	▲ 4,488,691
IWMC(国際野生生物管理連盟)情報調査	(500,000)	(500,000)	(0)
漁業情報調査事業	(3,000,000)	(800,000)	(2,200,000)
CITES専門家派遣事業	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
水産資源持続的利用国際動向調査事業	(16,234,999)	(14,512,000)	(1,722,999)
象牙原材料確保調査事業	(2,008,500)	(2,948,000)	(▲ 939,500)
宝石珊瑚ワシントン条約対策事業	(9,127,810)	(19,600,000)	(▲ 10,472,190)
③ 補助金等 収入	21,558,000	25,896,000	▲ 4,338,000
国際漁業連携強化事業	(21,558,000)	(25,896,000)	(▲ 4,338,000)
④ 雑収入等 収入	407	52,637	▲ 52,230
受取利息	(407)	(6,310)	(▲ 5,903)
消費税戻し	(0)	(46,327)	(▲ 46,327)
経常収益・計	79,657,716	85,254,637	▲ 5,596,921
(2) 経常費用			
(事業費)	55,416,690	65,806,580	▲ 10,389,890
① 役員報酬	(6,903,118)	(2,943,170)	(3,959,948)
② 職員給与	(7,242,766)	(7,301,830)	(▲ 59,064)
③ 賃金	(762,329)	(1,033,877)	(▲ 271,548)
④ 旅費交通費	(8,046,840)	(16,131,841)	(▲ 8,085,001)
⑤ 会議費	(8,116)	(8,736)	(▲ 620)
⑥ 印刷製本費	(1,206,590)	(2,095,501)	(▲ 888,911)
⑦ 書籍購入費	(22,008)	(16,056)	(5,952)
⑧ 通信運搬費	(263,312)	(377,740)	(▲ 114,428)
⑨ 租税公課	(1,276,893)	(587,727)	(689,166)
⑩ 調査費	(29,684,718)	(35,310,102)	(▲ 5,625,384)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(管理費 支出)	14,484,517	16,599,930	▲ 2,115,413
①役員報酬	(1,976,882)	(5,236,830)	(▲ 3,259,948)
②職員給与	(1,341,070)	(1,097,274)	(243,796)
③法定福利費	(2,378,190)	(2,287,083)	(91,107)
④福利厚生費	(309,050)	(297,870)	(11,180)
⑤交 際 費	(20,000)	(20,000)	(0)
⑥会 議 費	(66,518)	(59,501)	(7,017)
⑦旅費交通費	(834,824)	(854,637)	(▲ 19,813)
⑧通信運搬費	(237,486)	(199,387)	(38,099)
⑨消耗品費	(347,282)	(135,481)	(211,801)
⑩水道光熱費	(174,857)	(196,044)	(▲ 21,187)
⑪新聞図書費	(192,132)	(187,596)	(4,536)
⑫諸 会 費	(663,500)	(663,500)	(0)
⑬支払手数料	(779,098)	(815,592)	(▲ 36,494)
⑭事務所費	(4,132,752)	(4,376,572)	(▲ 243,820)
⑮租税公課	(926,300)	(91,867)	(834,433)
⑯減価償却費	(26,986)	(43,809)	(▲ 16,823)
⑰雑 費	(77,590)	(36,887)	(40,703)
経常費用・計	69,901,207	82,406,510	▲ 12,505,303
当期経常・増減額	9,756,509	2,848,127	6,908,382
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	2,150,000	1,700,000	450,000
退職給付引当金	(2,150,000)	(1,700,000)	(450,000)
当期経常外・増減額	▲ 2,150,000	▲ 1,700,000	▲ 450,000
当期一般正味財産・増減額	7,606,509	1,148,127	6,458,382
┌ 一般正味財産・期首残高	28,143,716	26,995,589	1,148,127
└ 一般正味財産・期末残高	35,750,225	28,143,716	7,606,509
II. 指定正味財産 増減の部			
当期指定正味財産・増減額	0	0	0
┌ 指定正味財産・期首残高			
└ 指定正味財産・期末残高			
III. 正味財産・期末残高	35,750,225	28,143,716	7,606,509